

令和3年度に予定する事業（抜粋）

① 災害に強い座間を目指し、防災資機材などの整備を推進します

1 吸水性土のう 2千枚を整備

（趣旨）

昨今は台風による大雨やゲリラ豪雨などによる宅地や住家内への浸水が増えています。通常の土のうは、麻やポリエチレン性の袋に砂や土を入れ、隙間ができないように複数個並べて止めますが、1個15キログラム前後ととても重く、保管場所の確保や使用後の処分について課題となっていました。市では、軽量かつ処分も簡単な水で膨らむ吸水性土のう袋を整備します。

（整備内容）

吸水性土のうは、使用前は一枚300グラム程度と軽く、運搬・設置が容易で、水を吸うと2分程度で重さ20キログラム、高さ約15センチメートルまで膨らみます。

宅地内など浸水する箇所に並べるなどして止水でき、使用後は3日程度で水が抜けるため燃えるゴミとして処分することもできます。

市内、公共施設に設置し、梅雨や台風前に備えが必要な市民に配布できるよう2千枚整備します。

（予算額）

3,025千円（災害対策経費13,326千円のうち）



従来品



写真はイメージです



2 公開型GIS「わが街ガイドマップ」に防災ハザードマップを掲載

（趣旨）

市では、防災ハザードマップ（洪水・内水・土砂災害・防災拠点施設など）を作成し、3月上旬から全戸配布します。令和3年度は更に利便性を向上させるため、WEB上で閲覧できる、公開型GIS「わが街ガイドマップ」に防災ハザードマップを掲載します。

（内容）

台風などへの警戒情報や避難情報などを発令した際、パソコンやスマートフォンで、指定緊急避難場所や警戒が必要な区域などを確認することができるようになります。

（予算額）

1,991千円（災害対策経費13,326千円のうち）

3 夜間や停電時の避難誘導など 災害情報伝達ツール「アンブルボード」を整備

(趣旨)

多く市民が集まる避難所においては、夜間の照明も限られる場合があります。市では、こうした事態に備え、災害情報伝達ツール「アンブルボード」を整備します。

LED 発光する「アンブルボード」(約25インチ型)に文字や印を手書きすることで暗闇でも鮮明に可視することができるため、避難誘導、避難所施設表示、避難所での情報伝達や耳の不自由な方などの要配慮者支援などに活用します。

(整備内容)

15台を購入し、避難所に整備します。バッテリー式で約3日間使用可能です。

(予算)

1,056千円 (災害対策経費13,326千円のうち)



※写真はイメージです。

4 感染症などの感染防止の観点から個食タイプの非常用備蓄食料を整備

(趣旨)

これまで、集団炊き出しを前提とした1箱50食分の乾燥米備蓄食料を整備してきましたが、新型コロナウイルス感染症などの感染防止の観点から、お湯または水を注ぐだけの個食タイプの食料に切り替えて備蓄・更新します。

備蓄数量を減らさず個食タイプに更新する場合は、従前より保管場所の確保が必要となりますが、令和元年度に整備した大型の総合防災備蓄倉庫を活用することにより可能となります。

(整備内容)

備蓄・更新数 1万7千食 (本市では全体で常時8万5千食を備蓄しています。)

(予算)

3,769千円 (防災資機材等整備事業費11,819千円のうち)

問い合わせ先 危機管理課 電話 046(252)7395

② 市制50周年を記念し、市民提案事業に補助金を交付

座間市制施行50周年記念市民提案事業

(趣旨)

座間市は、昭和46年11月1日の市制施行の日から、来る令和3年11月1日で50周年を迎えます。市では、この節目を迎えるに当たり、市民の皆さんと共に50年の歴史を回顧し、今日の礎を築かれた先人に感謝の思いを馳せながら市を挙げてこれを祝い、更なる市勢発展への契機とすることを目的とし、市民活動団体などが自ら新しく企画、実施する事業に対し補助金を交付します。

(対象)

主たる活動拠点が座間市内にある市民活動団体、地域コミュニティ活動団体および事業者が、自ら新たに企画する事業のうち、次のいずれかに該当する事業。

- ① 市制施行50周年を祝い、市民の一層の融和と郷土愛の醸成に資するもの
- ② 本市の魅力を引き出し、シティセールスの効果が期待できるもの
- ③ 明るい将来を展望し、本市の更なる発展が期待されるもの

(選定経緯)

応募事業数：12事業

第1次審査(書類審査)：令和2年10月22日

第2次審査(プレゼン)：令和2年12月21日

選定団体：3団体

	事業名
1	座間市制施行50周年記念に贈る特別コンサート 新作『未来に輝け 座間の原風景』を歌う
2	“人”でつづる座間の50年史 ゆめの「学校」フェス
3	座間市小学校給食市制施行50周年祝賀給食提供事業

(補助金額)

1団体あたり100万円を上限

(予算額)

3,000千円

問い合わせ先 市民協働課 電話 046(252)7966